

平成 24 年 3 月 8 日
中央労働災害防止協会
東日本大震災対策総合本部
本部長 西本 徳生
【照会先】
企画広報部安全衛生情報センター
所長 間宮 直樹
(電話) 03-3452-6542
(FAX) 03-3452-9225
E-mail koho@jisha.or.jp

除染等業務の「作業指揮者教育」 開始は 3 月下旬(東京・仙台)から ガイドラインに基づく作業指揮者テキストも発刊 - 特別教育は 5 月大阪、東京・仙台・名古屋でも追加開催 -

除染等業務の作業指揮者教育

中災防では、除染電離則の施行にともない、本年 1 月から除染等業務の特別教育を東京、仙台で開催してきたところであるが、3 月下旬からは、新たに除染等業務の作業指揮者教育をスタートさせることにしている。

除染電離則及び関連するガイドラインでは、除染等業務を行うときは「除染等業務を指揮するために必要な能力を有すると認められる者」のうちから作業指揮者を定め、その者に作業の指揮をさせることを義務付けている。この作業指揮者となる要件の一つが作業指揮者教育である。

除染等業務の作業指揮者テキストが完成

中災防では、厚生労働省が定めた作業指揮者教育のカリキュラムに沿った「除染等業務の作業指揮者テキスト」を 3 月 12 日(月)に発刊する。

本書は、除染等業務の作業指揮者がその職務を適切に行うために知っておくべき知識を網羅し作成したもの。主な構成は以下のとおり。

除染等業務と作業指揮者の役割と職務、 作業方法の決定と除染等業務従事者の配置、 除染等作業の具体例と留意点、 除染等業務従事者に対する指揮の方法に関する事、 異常時における措置に関する事。

体裁 B 5 版 260 頁、価格 2,100(消費税込)、申込みは中災防へ電話または Web から可能。

『除染等業務作業指揮者教育』の開催

中災防では、新たに発刊した作業指揮者テキストにより、厚生労働省のカリキュラムに沿って作業指揮者教育を開始する。

平成 24 年 3 月 29 日(木)	東京	定員 80 名
平成 24 年 4 月 11 日(水)	仙台	定員 60 名

除染等業務の作業指揮者教育についての問合せや申込みの詳細は、中災防ホームページ(<http://www.jisha.or.jp/>)でご確認ください。

除染等業務の特別教育の追加講習の開催日程

中災防では、各地域において除染等業務の特別教育を受講していただけるよう、東京、仙台に加え、札幌、名古屋、大阪においても開催することとしている。

中災防が実施する特別教育では、除染等業務に関する学科教育に加え、放射線測定器の取り扱いやマスク等保護具の取扱いなどの実技を含めて、1日で受講できるカリキュラム構成となっている。

平成 24 年	4 月	4 日 (水)	名古屋	定員	60 名
平成 24 年	4 月	10 日 (火)	仙台	定員	60 名
平成 24 年	4 月	12 日 (木)	東京	定員	80 名
平成 24 年	4 月	25 日 (水)	仙台	定員	60 名
平成 24 年	5 月	8 日 (火)	札幌	定員	50 名
平成 24 年	5 月	10 日 (木)	東京	定員	80 名
平成 24 年	5 月	16 日 (水)	大阪	定員	60 名

墜落・転落・転倒災害防止研修会

中災防・東日本大震災対策総合本部では、震災復旧・復興作業の安全衛生を総合的にサポートする一環で、復旧・復興に関連する労働災害のうち、建設業に多く発生し、その半数を占める墜落・転落（1月7日現在、休業4日以上448件のうち226件、全死亡者24人のうち11人）に焦点をあて、急遽、「墜落・転落・転倒災害防止」をテーマに研修会を開催することとした。

平成 24 年 4 月 27 日 (金) 仙台 定員 40 名

墜落・転落・転倒災害防止研修会についての問合せや申込みの詳細は、中災防ホームページ (<http://www.jisha.or.jp/>) でご確認ください。

潜水作業の安全衛生セミナーを近々開催予定（6月・仙台）

中災防では、昨年未実施して反響があった「潜水作業の安全セミナー」を、仙台において6月に実施することを予定している。

このセミナーは、湾口防波堤、岸壁等の建設作業など港湾整備のほか、これらの作業に先駆けて海中に沈んだ障害物（がれき、産業廃棄物等）の撤去作業において、潜水病などを予防し、安全に作業ができるよう港湾整備を行う者及び潜水作業者の管理監督者等を対象に行うものである。



(注)

中災防は、昭和 39 年に労働災害防止団体系に基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新安全衛生情報の提供などの安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会 長：米倉弘昌（日本経済団体連合会会長）

理事長：関澤秀哲